



本件照会先

森雄一朗(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 企業の約 9 割が「マイナス」

『運輸・倉庫』で 6 割が「大きなマイナス」

長崎県・エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 88.4%と約 9 割にのぼった。業界別では、『運輸・倉庫』で 6 割が「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割を超えたほか、「光熱費の上昇」や「物流コストの上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 45.6%にのぼった。

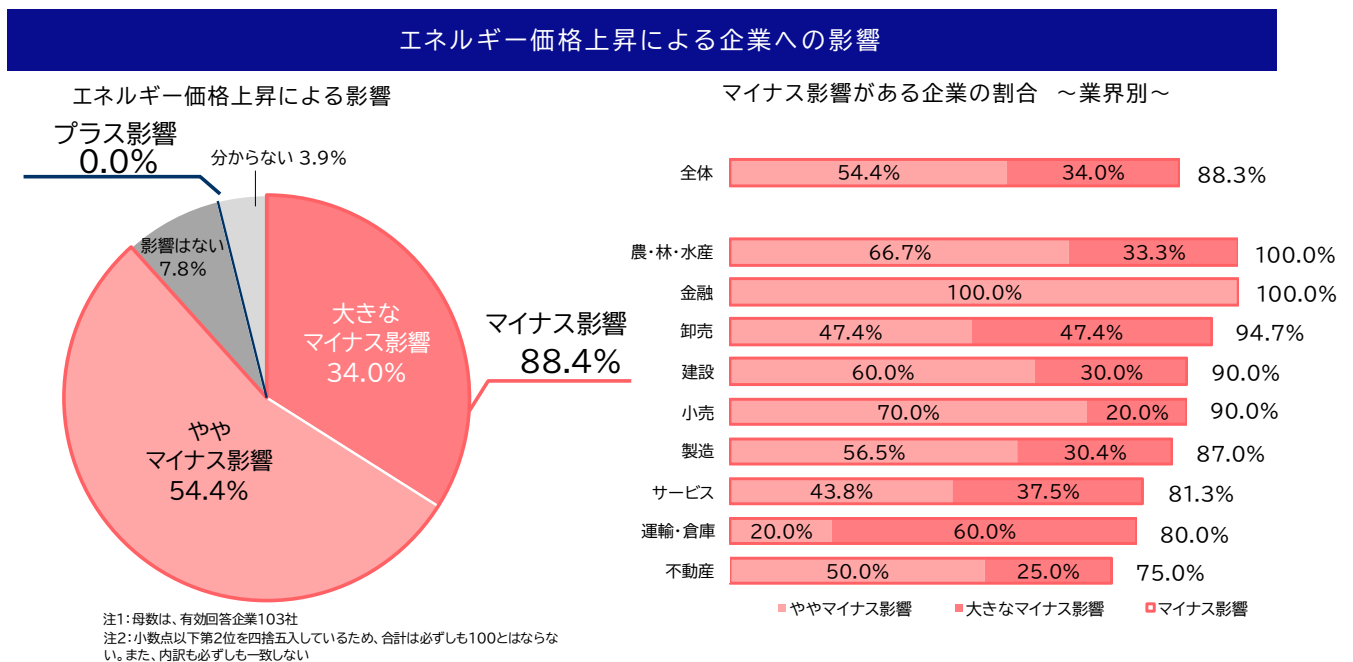
※調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象:長崎県内企業 290 社、有効回答企業 103 社、回答率 35.5%

エネルギー価格上昇、企業の約 9 割がマイナス影響 『運輸・倉庫』で 6 割が「大きなマイナス影響」

不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた企業の割合は 54.4%、「大きなマイナス影響」は 34.0%となった。合計すると『マイナス影響』は 88.4%と約 9 割にのぼった。他方、「影響はない」は 7.8%、『プラス影響』と回答した企業はなかった。

『マイナス影響』の割合を業界別にみると、『農・林・水産』『金融』がともに 100%となり、最も高かった。『農・林・水産』は漁船や農業機械に使用する燃料、天然ガス価格の影響を受けやすい肥料への依存度も高いことが背景にあるとみられる。次いで、『卸売』が 94.7%、『建設』『小売』がともに 90.0%となった。また、『運輸・倉庫』は「大きなマイナス影響」が 60.0%で 10 業界中最も高く、燃料価格高騰の影響の大きさがうかがえる。



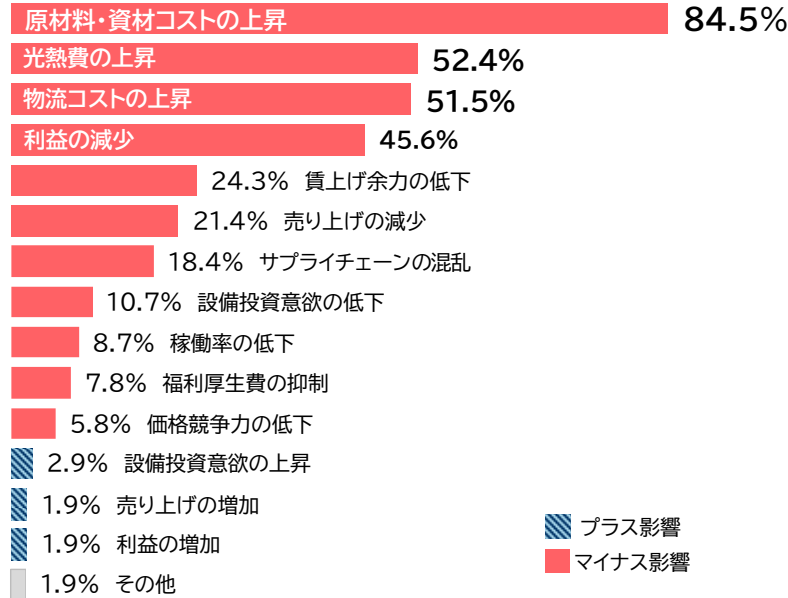
具体的な影響、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割超

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が 84.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「光熱費の上昇」(52.4%)、「物流コストの上昇」(51.5%)が 5 割を超えて続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(45.6%)に直面している企業も半数近くにのぼった。

ほかにも、「賃上げ余力の低下」(24.3%)、「売り上げの減少」(21.4%)が 2 割台となるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「設備投資意欲の上昇」(2.9%)や「売り上げの増加」「利益の増加」(各 1.9%)はいずれも一桁台にとどまった。

エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)



注:母数は、有効回答企業103社

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 88.4%と約 9 割に達した。業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』で 6 割が「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割を超えたほか、「光熱費の上昇」や「物流コストの上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も半数近くにのぼった。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。帝国データバンクが 2026 年 7 月 6 日に公表した「エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査」では、昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くとみられるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。長崎県では、離島地域を有することなどから輸送コストの影響を受けやすく、エネルギー価格上昇への対応が一層重要となろう。

＜参考＞企業からの声

主な企業からの声	業種 51 分類
エネルギー価格や原材料価格の高騰により、地方の中小・零細企業は大きな影響を受けています。価格転嫁が難しい業種も多く、利益が圧迫され、経営は年々厳しさを増しています。大企業との競争力の差も広がる中、このままでは事業継続が困難になる企業が増えることを懸念しています。地域経済を支える中小・零細企業が存続できるよう、減税や負担軽減など、実効性のある支援策を期待します	サービス(旅館・ホテル)
企業活動、生活安定化のためエネルギー政策の早期実行を期待する	繊維・繊維製品・服飾品卸売
原油価格上昇による資材の高騰や物価高を早く納めてもらいたい。	建設
現時点で直接大きな影響はないものの、今後様々なコストの上昇が予想される。全額の価格転嫁は現実的でないので、マイナスの影響は出ると思う	電気機械製造